

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	パレスチナ自治区ヘブロン市における青少年の社会心理状況の改善のための学校教育および市民社会の能力向上
(2) 事業の必要性(背景)	<p>昨年12月チュニジアから端を発した中東における民主化革命の動きに連動し、事業実施地域でも国連加盟申請に取り組むなど動きが活発化している。</p> <p>しかしながら、地域情勢は未だ不安定であり、入植地建設や自爆攻撃などの問題は山積している。とりわけ、本事業対象地であるヘブロン市はイスラエルの大規模な入植地が隣接し、パレスチナ住民と入植者の間の衝突がもっとも激しい地域のひとつであり、政治レベルでの根本的な問題解決が最も望まれる。また過去に何度も地方での衝突を理由に和平プロセスが停止してしまった例を見れば、和平プロセスを進展・維持させる主体的な社会アクターとして、他者との対話が可能なコミュニケーション能力を備えた人材を創出し、将来の衝突を避ける社会的な取り組みも課題となっている。</p> <p>一方で日常的な監視や家屋収奪、入植者によるハラスマント、移動の制限などがもたらす緊張感や、将来の不透明性が常につきまとう環境下では青少年の心理的不安は大きく、自尊心や集中力の欠如、倦怠感などが多く報告されている。中には両親や教師に対する暴力、セルフネグレクトといった問題のある行為に至るケースもある。心理的ストレス、負担感を軽減し、修学や能力向上に集中できるようなケアが必要とされている。</p> <p>また第一次インティファーダ以降に産まれた若年層は、両親が占領に抵抗する姿を見ながら育っている。占領に対する“怒り”的表現はすなわち石の抵抗であり、時に過激な暴力である。子どもたちのイスラエル兵に対する投石や、若者の自爆攻撃はメディアを通じ国際社会にマイナスのイメージをあたえ、イスラエルの占領政策に理由を与えてきた。国際社会からの共感・理解を得るためにも、“怒り”を慣習的に受け継がれてきた攻撃的行為以外の方法で発信することが必要である。そこに住む人々を取り巻く政治的、社会的状況について冷静な問題提起として発信する、創造的な表現方法を獲得することが対策として求められている。</p> <p>パレスチナでは子どもは全人口の半分以上を占めており、多い場合、一クラスの生徒数は50人にも上る。一人の担当教員が十分なケアをすることは難しく、授業も一方的な講義形式になってしまうことが多い。学校カリキュラムの中で、子どもの心理的ケアを行える教員・学校の能力強化や、地域社会が子どもの教育に対する関心を高め、教員・学校の役割を補完する体制づくりが有効な対策と考えられる。</p>
(3) 事業内容	講師として地元劇団イエス・シアターで活動する専門家を招聘し、教師やソーシャルワーカーを対象にしたワークショップ事業を展開する。心理社会的ケアの知識と技術を学び、かつ市民社会と公的教育機関関係者の基盤的体制を構築する。具体的にはサイコ・ドラマの手法を使用し(イ) ワークショップ、(ロ) 実践(子ども向けワー

	<p>クショップ)、(ハ) 知識・情報の蓄積の 3 段階で事業を実施する。</p> <p>＜各段階実施内容＞</p> <p>イ) ワークショップ：主にヘブロン行政区内在住する教員、ソーシャルワーカーを対象としたワークショップを実施する。子どもの権利や心理面についての基礎理解を促すレクチャーや、社会心理学的ワークショップの実施方法などを学ぶ。またワークショップでは対象の内面的感情や葛藤、それらにまつわるエピソードを引出し、他者に伝える表現方法と、作品として昇華させる方法を学ぶ。</p> <p>約半年の事業期間中、月 15 回程度のワークショップを 6 回に分けて実施する。参加者は 1 か月ごとで 10 名程度を想定するが、一度参加した者が翌月に続く参加を希望する場合はこれを除外しない。また参加者は一般公募に加え各校・施設などからの推薦を受けて各回決定する。</p> <p>ロ) 実践機会の提供：(イ) の参加者が実際に子ども向けのワークショップにファシリテーターまたはアシスタントとして参加することにより、習得した技術や知識を実際に運用する。子どもたちの心理的ストレスケアを実施する。教員・ソーシャルワーカーとの対話機会が設けられ、青少年のストレスケアについての問題意識や社会心理ケアの重要性を共有する啓蒙活動が本事業中で行われる。そのうえで地域サポートを募り(イ) ワークショップ参加者が独自のプログラムを行う際に地域社会が参画していく機会を確保する。</p> <p>ハ) 情報の蓄積：上記(イ) ワークショップの付随的措置として、書籍、資料を蓄積する図書館を整備し、長期的な情報提供を可能にする。ワークショップ参加者が子どもたちを対象としたケアを実践するにあたり手助けとなる心理劇のワーク例や理論書などを、イエス・シアターの施設内に収集。一般利用を促進する環境を整え、事業後も講師とのコミュニケーションが取れる場を整備することで継続的な関係性の維持に利用する。</p>
(4) 持続発展性	<p>本事業では事業開始時から市民活動団体と公的教育関係者の継続的な関係構築が行われる。また教員などの次世代とのつながりが強い層を対象とすることで、縦のネットワークを、保護者の参加を促すことで家庭・地域などの横のネットワークを構築する効果も見込まれる。特に本事業中に、教員やソーシャルワーカーがワークショップ参加者としてだけでなくファシリテーターまたはアシスタントとして介入することで、保護者をはじめ地域の人々に子どもたちが抱える心理的な問題点を共有し協力して取り組む体制が作られる。事業移管後も共有した問題意識に基づき、青少年の心理状況改善に向けた活動を地域住民が担っていけるよう、積極的な関わりが促される。</p> <p>定期的な振り返りを行う際には、具体的な事業成果の活用方法をワークショップ講師とともにデザインする。参加したソーシャルワーカーによる各機関、施設が独自のプログラムを設定しイエス・シ</p>

	<p>アターの専門家によるサポートが行われるという形の発展が見込まれる。</p> <p>また、招聘専門家が所属する団体は学校教育の現場における演劇の実用を目指し教育庁との連携も強めている。本事業は実際のカリキュラム導入に備え、社会心理的ケアのノウハウを持つ指導者育成の基盤として市民団体と行政の連携を実務レベルで補助するものである。本事業修了後も教育庁のサポートによりイエス・シアターの活動が継続していくよう働きかけを行う。</p> <p>本事業の第一のゴールとしては、上記の通り指導者育成部分も教育庁のサポートにより行われることであるが、事業期間中にその点の実現が困難な場合は、協力団体の公演実施による資金調達に加え、参加者または実施機関から研修費を徴収するなどで対応する。具体的な徴収額はワークショップ実施が可能な最低限の価格150NIS~200NIS程度で実施する見込みである。</p> <p>いずれの体制の場合でも本事業にてワークの指導を行う専門家に加え、プログラム・マネジャーが引き続き予算面・スケジュール面の管理を継続して行う。</p>
(5) 期待される成果と成果を測る指標	<p>＜期待される成果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員-子ども・保護者、教員-地元市民社会の関係性の構築 ・教員・ソーシャルワーカーの社会心理的ケアの方法の習得 ・ストレスケアの機会提供 ・子どものストレスケアに対する継続的な関心 <p>＜裨益者数＞</p> <p>ワークショップ参加者 60 名 子ども向けワークショップ参加者約 100 名 ワークショップ参加者の指導を受ける児童約 450 名 ワークショップ参加者所属学校、施設職員約 300 名 子ども向けワークショップ参加者の家族、地域住民約 300 名</p> <p>＜評価方法＞</p> <p>(イ) ワークショップにおいては①出席の記録②講師による観察・評価を実施し1か月ごとの振り返りを行う。また必要に応じ追加的なワークを行う。 ワークショップ実施予定回数：約 90 回</p> <p>(ロ) 実践においては上記 2 点に加え、③参加した子どもの保護者、参加者からのアンケート調査を行う。 ワークショップ実施予定回数：約 30 回</p> <p>(ハ) 情報蓄積においては収集した社会心理的ケア分野の資料・書籍のカテゴリと数量を記録する。</p> <p>全事業を通じた評価として、事業終了時に参加者、本事業における指導員であり、今後事業ケアを引き継ぐイエス・シアタースタッフなどを動員した評価会合を実施し、各アクターが本事業で得られた成果・課題と対策、また追加発展性について自由発言する場を設定し、事業の総合評価を行う。事業実施後も参加者向けのコンタクト窓口を保持し、各参加者の実践状況に関する把握調査を行う。</p>